

平成 15 年 6 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 8 月 7 日

上場会社名 株式会社キングジム

上場取引所 東証第 2 部

コード番号 7962

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kingjim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮本 彰

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 田村 聡 TEL (03) 3864-5883

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 7 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 6 月期の連結業績 (平成 14 年 6 月 21 日 ~ 平成 15 年 6 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月期	31,517	(2.2)	1,785	(1.2)	1,736	(7.2)
14 年 6 月期	32,220	(7.0)	1,764	(38.4)	1,872	(36.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 6 月期	687	(-)	41 02	- -	3.9	6.1	5.5
14 年 6 月期	946	(-)	58 32	- -	5.2	6.4	5.8

(注) 持分法投資損益 15 年 6 月期 4 百万円 14 年 6 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 6 月期 16,080,967 株 14 年 6 月期 16,224,922 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月期	27,922	18,037	64.6	1,117 01
14 年 6 月期	29,178	17,631	60.4	1,087 17

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 6 月期 16,009,763 株 14 年 6 月期 16,217,667 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 6 月期	592	1,836	422	6,524
14 年 6 月期	780	3,065	526	8,171

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 16 年 6 月期の連結業績予想 (平成 15 年 6 月 21 日 ~ 平成 16 年 6 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,600	480	230
通期	33,000	2,000	1,070

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 66 円 83 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、連結添付資料の 6 ページをご参照下さい。

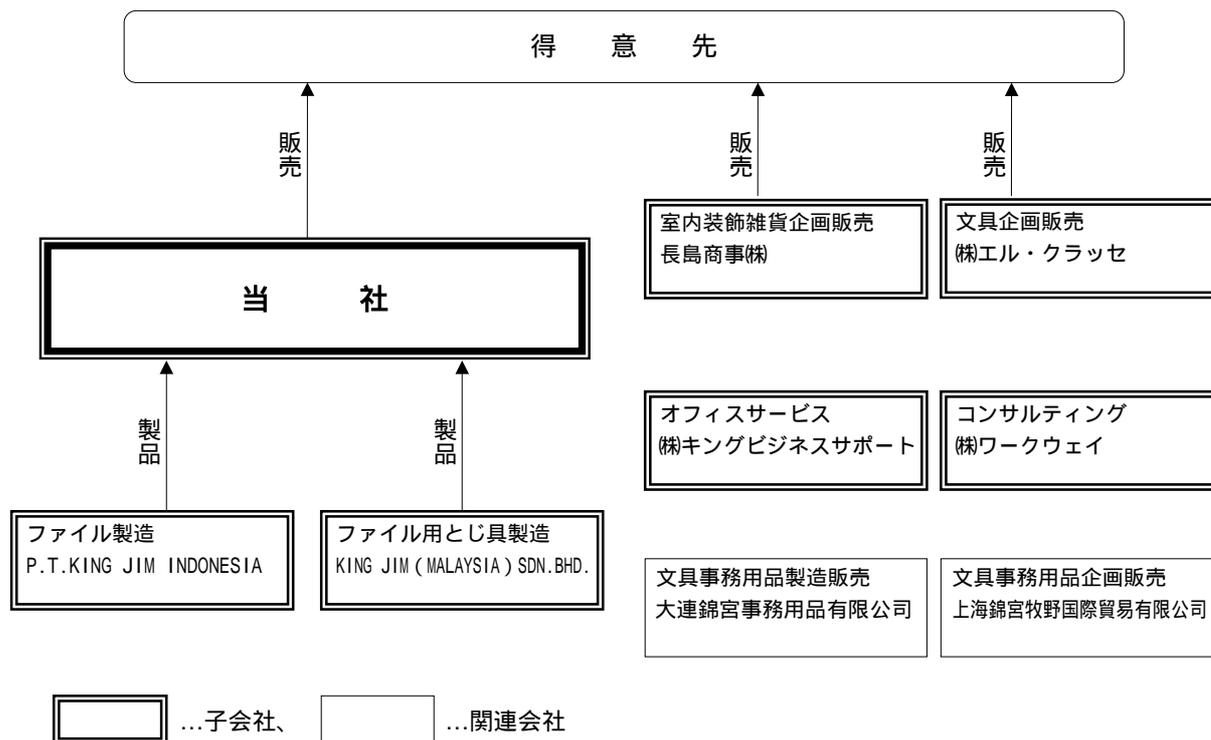
企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社および関連会社2社により構成されており、ファイル、電子文具等情報整理用品の企画・製造販売およびこれらに附帯する事業を行っております。

ファイルの製造は、当社が製造するほか海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA で行っており、また、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.では、ファイル用とじ具の製造を行っております。

長島商事(株)が室内装飾雑貨企画販売業を、(株)エル・クラッセが文具企画販売業をそれぞれ営んでおり、また、当社の附帯事業としてオフィスサービス業を営んでいる(株)キングビジネスサポート等があります。

なお、当連結会計期間より上海錦宮牧野国際貿易有限公司を新規に持分法適用対象としました。当社の連結決算は、当社と子会社6社で行っております。



注) 子会社は全て連結子会社であり、関連会社の大連錦宮事務用品有限公司および上海錦宮牧野国際貿易有限公司は持分法適用会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」ことを経営理念として、また、その経営理念に基づき、顧客、社員、株主、社会への責任を明確にした行動指針のもとに事業活動を営んでまいります。

また、「快適な情報活用環境を創造する」ことを企業活動のドメインとして制定しております。

もの作りに情熱を捧げるメーカーとして、法人から個人までの幅広い顧客のニーズを捉え、顧客満足を追求した積極的な企業活動をしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は安定配当の継続を基本として、店頭登録した後、昭和63年から1株当たり14円の年間配当を継続し、創業65周年(平成4年)、70周年(平成9年)、75周年(平成14年)、東証2部上場時(平成13年)にそれぞれ1円、1円、2円、6円の記念配当を追加して実施してまいりました。

また、平成元年から9回にわたり、1割の株式無償交付、ないし株式分割を行いました。平成11年からは、株主優待制度を新設し、3,000円程度の当社製品を株主様に贈呈しております。

今後も財務基盤の一層の強化に努めつつ、安定配当を継続することを基本としてまいりますが、株主の皆様へのより一層の利益還元にも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

そのような観点から、今後の配当の基本ベースを従来の14円に1円追加した15円とすることとし、当期の配当は15円を予定しております。

また、今後の熾烈な競争に備え、強固な経営基盤を確立すると共に、事業拡大の為の積極的な投資に前向きに取り組んでいく必要があるため、内部留保の充実に努めてまいります。

3. 投資単価の引下げに関する考え方および方針等

「1単元の株式数のくくりなおし」については今後の検討課題にしております。

4. 中長期的な経営戦略

経営基盤の拡充と強化に経営資源を投下することで、資本効率の向上に努め、株主価値の増大を目指します。

中期的な基本経営戦略を、平成16年6月期から平成18年6月期における「中期経営計画」において、以下のように設定しております。

1) 本業の深耕

既存市場における主力商品の高付加価値化と、新たな商品拡充によりブランド価値の最大化をはかる。
次世代商品の投入。

2) 国際オペレーションの深耕

国際市場の強化。 海外営業力、生産力の強化。新規事業の拡充。

3) コストダウン、経費削減と体力強化

変動費、固定費合わせ、10億円以上の削減。基礎体力の強化と開発商品、新規事業への投資原資に。

5. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、多少景況感に明るさが出てきたものの、民間設備投資、個人消費ともに本格的な回復にはもうしばらく時間を要するものと思われれます。

このような状況の中、会社の対処すべき重点課題は、変化する顧客ニーズを充足する新商品の開発、営業活動の強化による売上の増大と、さらなる工場の生産合理化、全社的な経費削減による体力基盤の強化であります。

新商品の開発では本年7月に発表した次世代クリアファイル・カラーベース「ヒクタス」を筆頭に新商品の積極的投入で売上増大に全力をあげます。経費削減においては、本年3月に発表した岡山工場の閉鎖により生産合理化をはかることを含め、2年間で固定費、変動費合わせて10億円の削減目標を完遂し体力強化に努めます。

中期課題としては、キングファイル、テプラの販売強化と共に、これらに次ぐ第三の柱の構築に当社の経営資源を投入してまいります。本年6月に時計の企画販売会社である「株式会社合同」を買収し個人向け商品分野の強化をはかりましたのもそのような施策の一環であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化し、公正かつ透明性の高い経営を行うための体制を構築いたしております。

1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役9人中1人、社外監査役は監査役4人中2人であります。

取締役人数は、9月18日開催予定の株主総会後の予定人数であります。尚、現在の取締役人数は、15名(内、社外取締役は1名)であります。

各種委員会(報酬、指名、コンプライアンス等)の概要

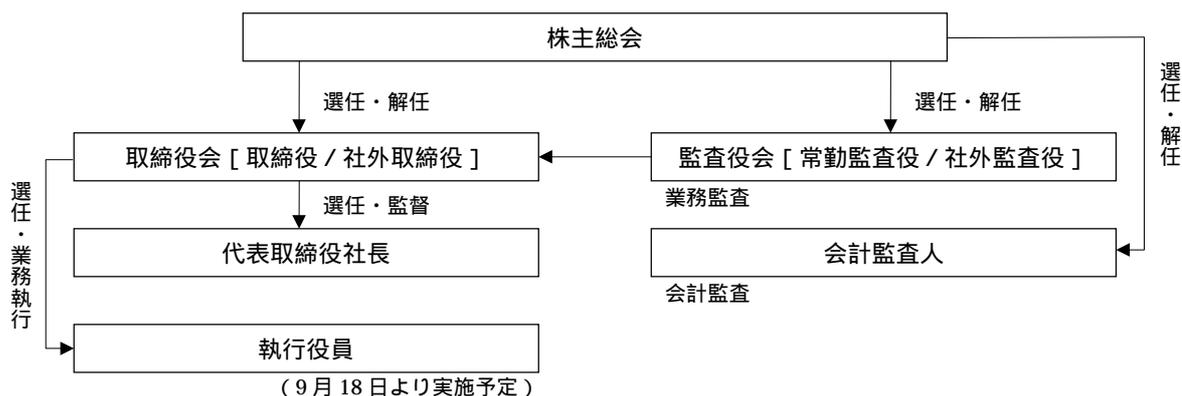
委員会は設置しておりません。コンプライアンス体制は、顧問弁護士の意見を反映しながらマニュアルなどを構築中であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況(人数・体制等)

専従はおりませんが、管理本部・経営企画室にて対処しております。

業務執行・監視の仕組みおよび内部統制の仕組み

以下に当社の仕組みの概要を図示いたします。



弁護士・会計監査人等その他第三者の状況(会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況)

顧問契約を締結している弁護士事務所があり、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査人である朝日監査法人とは、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しております。

2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

該当事項はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

昨年9月の株主総会以降、取締役会の機能を一層充実させるため、見識が高い大学教授を兼任した社外取締役を選任しました。また、9月18日より経営の監督機能と業務執行を分離する執行役員制度を実施する予定であります。

経営成績

1. 営業の概況

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、国際情勢の不安定化により世界経済の景気停滞感が強まる中、不良債権処理に伴う金融機関の損失の拡大、株式市場の低迷、デフレの進行等により景気回復は遅れ、民間設備投資、個人消費も引き続き低調に推移し、依然として厳しい状況が続きました。

当業界におきましても、民間企業・官公庁等の顧客の経費節減による需要の低迷と、顧客ニーズの多様化が一層進展しており、また一方で通信販売、マーケットプレースの拡大等、顧客の調達方法の変化が見られ、当社を取り巻く環境の変化は激しいものでありました。

このような情勢のもと、一般文具では、片手で簡単に開閉できる「レターファイル スライドイン」、環境仕様を追求した「キングファイル スーパードッチ<脱着N>(再生ボード)」、「クリアーホルダーリサイクル」、SOHOなどにもマッチした新しいデザインの「アートカラーパイプファイル」などの新製品、電子文具では、パソコン接続専用モデルとして「テプラプロ SR3500P」の新発売やA4版ホットラミネーター「ピタ! ゴラス LH PGS21H」の市場投入などを行い、積極的な販売活動を展開しましたが、売上高は、一般文具 147億5,351万円と前年同期と比べ6億6,932万円(4.3%)の減収、電子文具 167億6,381万円と前年同期と比べ3,378万円(0.2%)の減収、合計 315億1,732万円と前年同期と比べ7億311万円(2.2%)の減収となりました。

一方利益面におきましては、引き続き製造原価率低減と経費節減に努めましたが、経常利益は前期比7.3%減少の17億3,682万円となりました。また、特別退職加算金等1億6,522万円を含む4億8,339万円の特別損失を計上した影響もあり、当期純利益は、6億8,797万円(前期は9億4,630万円の損失計上)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書要約

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	8,171,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,836,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,488
現金及び現金同等物の増加高	1,646,888
現金及び現金同等物の期末残高	6,524,212

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が12億5,072万円となりましたが、特許使用和解金等の支払いがあり、5億9,231万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、松戸ロジスティクスセンターへの設備投資の支出等により18億3,601万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得により4億2,267万円の支出となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期比20.2%減少の65億2,421万円となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、多少景況感に明るさが出てきたものの、民間設備投資、個人消費ともに本格的な回復には時間を要すると思われ、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

営業面においては、一般文具では、主力の厚型ファイルに加え、9月にユーザーニーズに合った次世代型のクリアーファイル「ヒクタス」を発売し、拡販をはかります。また、企業向けのオリジナルファイルの獲得に積極的に取り組んでいきます。

電子文具のテプラでは、法人ユーザーのニーズが高いパソコンリンクシリーズの需要を喚起すると共に個人向けには低価格製品を中心に拡販をはかります。

岡山工場を9月に閉鎖し、つくば工場等に生産移管することで、生産合理化を追求します。また、固定費、変動費の削減に取り組み、体力強化に努める一方で、開発商品および新規事業に原資を振り向けていきます。

以上により、次期の連結業績は、売上高 330 億円、営業利益 19 億円、経常利益 20 億円、当期利益 10 億 7,000 万円を見込んでおります。

・連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年6月20日現在)		前連結会計年度 (平成14年6月20日現在)		増減額 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
[資 産 の 部]			%		%	
流 動 資 産		16,278,852	58.3	17,763,758	60.9	1,484,906
現金及び預金		6,708,212		2,363,682		4,344,529
受取手形及び売掛金		4,111,748		4,026,491		85,256
有価証券		501,950		-		501,950
棚卸資産		3,735,891		3,492,568		243,323
繰延税金資産		466,894		906,354		439,460
短期貸付金		-		6,001,429		6,001,429
その他		782,855		1,017,473		234,617
貸倒引当金		28,700		44,240		15,540
固 定 資 産		11,644,088	41.7	11,414,754	39.1	229,333
有形固定資産		6,295,689	22.6	5,762,764	19.7	532,925
建物及び構築物		2,517,468		1,241,839		1,275,629
機械装置及び運搬具		1,728,387		1,633,023		95,363
土地		1,342,427		1,280,706		61,720
建設仮勘定		171,120		986,993		815,873
その他		536,285		620,201		83,915
無形固定資産		786,775	2.8	519,489	1.8	267,285
連結調整勘定		55,797		46,908		8,889
その他		730,978		472,581		258,396
投資その他の資産		4,561,623	16.3	5,132,500	17.6	570,876
投資有価証券		1,616,649		1,928,371		311,721
繰延税金資産		310,313		437,407		127,094
保険積立金		1,757,537		2,098,665		341,127
その他		929,588		725,103		204,484
貸倒引当金		52,466		57,048		4,582
資 産 合 計		27,922,940	100.0	29,178,513	100.0	1,255,572

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年6月20日現在)		前連結会計年度 (平成14年6月20日現在)		増減額 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
	[負 債 の 部]		%		%	
流動負債		9,130,875	32.7	10,668,971	36.6	1,538,096
支払手形及び買掛金		6,737,859		6,927,845		189,986
短期借入金		510,727		563,527		52,800
未払法人税等		39,194		54,067		14,872
未払金		821,968		2,570,099		1,748,131
その他		1,021,124		553,431		467,693
固定負債		517,442	1.9	729,426	2.5	211,983
退職給付引当金		204,333		190,122		14,211
役員退職引当金		182,640		345,111		162,471
繰延税金負債		9,263		8,024		1,238
その他		121,205		186,168		64,962
負債合計		9,648,317	34.6	11,398,397	39.1	1,750,079
	[少 数 株 主 持 分]					
少数株主持分		237,317	0.8	148,616	0.5	88,701
	[資 本 の 部]					
資本金		-	-	1,978,690	6.8	1,978,690
資本準備金		-	-	1,840,956	6.3	1,840,956
連結剰余金		-	-	14,072,591	48.2	14,072,591
その他有価証券評価差額金		-	-	23,719	0.1	23,719
為替換算調整勘定		-	-	229,302	0.8	229,302
自己株式		-	-	7,718	0.0	7,718
資本金		1,978,690	7.1	-	-	1,978,690
資本剰余金		1,840,956	6.6	-	-	1,840,956
利益剰余金		14,502,167	51.9	-	-	14,502,167
その他有価証券評価差額金		13,224	0.1	-	-	13,224
為替換算調整勘定		171,831	0.6	-	-	171,831
自己株式		125,901	0.5	-	-	125,901
資本合計		18,037,305	64.6	17,631,499	60.4	405,805
負債、少数株主持分及び資本合計		27,922,940	100.0	29,178,513	100.0	1,255,572

2. 連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成13年6月21日 至 平成14年6月20日)		増減額 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		31,517,327	100.0	32,220,439	100.0	703,111
売上原価		20,670,238	65.6	21,328,809	66.2	658,571
売上総利益		10,847,089	34.4	10,891,629	33.8	44,539
販売費及び一般管理費		9,061,473	28.7	9,127,197	28.3	65,724
営業利益		1,785,616	5.7	1,764,431	5.5	21,185
営業外収益		125,004	0.4	196,887	0.6	71,882
受取利息		23,074		27,643		4,569
受取配当金		7,115		6,063		1,052
為替差益		-		104,933		104,933
その他		94,814		58,246		36,568
営業外費用		173,800	0.6	88,748	0.3	85,051
支払利息		4,701		5,422		720
為替差損		88,718		-		88,718
有価証券売却損		-		71,098		71,098
持分法投資損失		4,940		-		4,940
その他		75,439		12,228		63,211
経常利益		1,736,820	5.5	1,872,570	5.8	135,749
特別利益		1,226	0.0	22,842	0.1	21,615
固定資産売却益		1,226		22,842		21,615
特別損失		487,326	1.5	3,529,408	11.0	3,042,082
固定資産売却損		371		14,378		14,006
固定資産除却損		146,459		76,893		69,565
投資有価証券売却損		71		-		71
投資有価証券評価損		80,124		49,396		30,727
特許使用和解金等		-		3,362,000		3,362,000
会員権評価損		415		26,740		26,325
役員退職功労金		94,666		-		94,666
特別退職加算金		165,218		-		165,218
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失		1,250,721	4.0	1,633,996	5.1	2,884,717
法人税、住民税及び事業税		59,170		78,201		19,031
法人税等調整額		507,475		785,094		1,292,569
少数株主利益		-		19,203		19,203
少数株主損失		3,899		-		3,899
当期純利益又は当期純損失		687,974	2.2	946,307	3.0	1,634,282

3 . 連結剰余金計算書

(単位 : 千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成14年6月21日) (至 平成15年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)	増減額
連結剰余金期首残高		-	15,395,650	15,395,650
連結剰余金期首残高		-	15,395,650	15,395,650
連結剰余金減少高		-	376,750	376,750
配当金		-	324,550	324,550
役員賞与		-	52,200	52,200
当期純損失		-	946,307	946,307
連結剰余金期末残高		-	14,072,591	14,072,591
[資本剰余金の部]				
資本剰余金期首残高		1,840,956	-	1,840,956
資本剰余金期首残高		1,840,956	-	1,840,956
資本剰余金期末残高		1,840,956	-	1,840,956
[利益剰余金の部]				
利益剰余金期首残高		14,072,591	-	14,072,591
利益剰余金期首残高		14,072,591	-	14,072,591
利益剰余金増加高		687,974	-	687,974
当期純利益		687,974	-	687,974
利益剰余金減少高		258,399	-	258,399
配当金		258,399	-	258,399
利益剰余金期末残高		14,502,167	-	14,502,167

4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

項 目	当連結会計年度 (自 平成14年6月21日) (至 平成15年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	1,250,721	1,633,996	2,884,717
減価償却費	1,021,508	908,700	112,808
連結調整勘定償却額	16,881	11,727	5,154
役員退職引当金の(減少)増加額	91,369	13,505	104,874
貸倒引当金の(減少)増加額	20,122	45,471	65,593
受取利息及び受取配当金	30,190	33,707	3,517
支払利息	4,701	5,422	720
為替差損益	10,397	12,033	22,431
有価証券売却損	-	71,098	71,098
固定資産除却損	101,732	74,763	26,968
投資有価証券評価損	80,124	49,396	30,727
会員権評価損	415	26,740	26,325
特許使用和解金等	-	3,362,000	3,362,000
役員賞与支払額	-	52,200	52,200
売上債権の(増加)減少額	84,038	280,827	364,866
棚卸資産の増加額	265,248	134,211	131,037
その他資産の減少(増加)額	53,194	310,788	363,982
仕入債務の(減少)増加額	187,404	423,270	610,674
未収消費税等の減少(増加)額	165,223	165,223	330,446
未払消費税等の増加(減少)額	145,609	96,838	242,447
退職給付引当金の増加(減少)額	14,349	63,959	78,309
その他負債の増加額	74,451	381,325	306,873
その他	75,790	5,735	81,526
小 計	2,336,727	3,145,554	808,827
利息及び配当金受取額	29,991	34,084	4,092
利息支払額	6,593	5,422	1,170
法人税等支払額	67,810	731,786	663,976
特許使用和解金等支払額	1,700,000	1,662,000	38,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,315	780,430	188,114

(単位：千円未満切捨)

項 目	当連結会計年度		増減額
	(自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	(自 平成13年6月21日 至 平成14年6月20日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	4,400,000	4,400,000
有価証券の売却による収入	-	4,370,701	4,370,701
投資有価証券の取得による支出	206,815	729,990	523,175
保険による運用の支出	476,734	480,321	3,587
保険による運用の収入	808,339	-	808,339
無形固定資産の取得による支出	391,562	367,876	23,685
無形固定資産の売却による収入	-	29,650	29,650
有形固定資産の取得による支出	1,252,363	1,902,877	650,514
有形固定資産の売却による収入	9,029	259,696	250,666
出資による支出	40,981	30,000	10,981
保証金の支出	314,314	16,800	297,513
保証金の回収による収入	27,008	17,795	9,213
定期預金の預入による支出	571,282	174,600	396,682
定期預金の払出による収入	569,098	515,800	53,298
新規連結子会社の取得による支出	-	153,208	153,208
その他	4,562	3,186	7,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,836,014	3,065,218	1,229,203
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金(減少)増加額	52,800	3,335	56,135
長期借入金返済による支出	11,250	198,112	186,862
配当金の支払額	258,587	324,057	65,470
自己株式の取得による支出	118,183	9,127	109,056
その他	18,142	1,945	16,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,678	526,016	103,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,488	31,653	12,164
現金及び現金同等物の増加額	1,646,888	2,779,151	1,132,262
現金及び現金同等物の期首残高	8,171,100	10,950,251	2,779,151
現金及び現金同等物の期末残高	6,524,212	8,171,100	1,646,888

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

会社名 長島商事(株)、(株)エル・クラッセ、(株)キングビジネスサポート、(株)ワークウェイ
P.T.KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社はありません。

(2) 関連会社の数 2社

会社名 大連錦宮事務用品有限公司、上海錦宮牧野国際貿易有限公司

なお、上海錦宮牧野国際貿易有限公司の増加は、当連結会計年度において合併会社を設立したことによるものです。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.KING JIM INDONESIAと長島商事(株)の決算日は5月31日であります。また、持分法適用会社である大連錦宮事務用品有限公司と上海錦宮牧野国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

2) たな卸資産

製品および仕掛品……総平均法に基づく原価法

材料および貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社および国内連結子会社においては、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社においては所在国の法人税法によっております。

2) 無形固定資産(ソフトウェアを除く)および長期前払費用

定額法を採用しております。

3) ソフトウェア(市場販売目的分)

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

4) ソフトウェア(自社利用目的分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

3) 役員退職引当金

当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づき計算しております。これによる1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

・注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年6月20日現在)	前連結会計年度 (平成14年6月20日現在)
1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 出資金 70,981千円	1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 出資金 30,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,376,177千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,253,445千円
3. 自己株式の数 普通株式 220,083株	3. 自己株式の数 12,179株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成14年6月21日 至平成15年6月20日)	前連結会計年度 (自平成13年6月21日 至平成14年6月20日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 781,539千円 特許権使用料 670,026千円 給料手当 2,947,573千円 賃借料 846,340千円 役員退職引当金繰入額 46,112千円 退職給付費用 283,116千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 980,293千円 特許権使用料 337,005千円 給料手当 2,891,850千円 賃借料 896,954千円 役員退職引当金繰入額 27,569千円 退職給付費用 227,973千円 貸倒引当金繰入額 45,564千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 637,385千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 979,056千円
3. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 138千円 機械装置及び運搬具 1,077千円 その他 10千円 合計 1,226千円	3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,950千円 借地権 20,891千円 合計 22,842千円
4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 327千円 その他 44千円 合計 371千円	4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 14,378千円
5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 43,420千円 機械装置及び運搬具 24,385千円 その他 31,781千円 無形固定資産 5,250千円 撤去費用 41,621千円 合計 146,459千円	5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,911千円 機械装置及び運搬具 25,416千円 その他 41,823千円 無形固定資産 612千円 撤去費用 2,130千円 合計 76,893千円
6. 特別損失の特別退職加算金等 岡山工場閉鎖の決定に伴う退職予定者への特別退職加算金等であります。	6. 特別損失の特許使用和解金等 ブラザー工業(株)の当社に対する販売差止仮処分申立の和解に伴うものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年6月21日 至 平成15年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年6月21日 至 平成14年6月20日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,708,212 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">184,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,524,212 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,708,212 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	184,000 千円	現金及び現金同等物	6,524,212 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,363,682 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">192,450 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,171,100 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,363,682 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	192,450 千円	現金及び現金同等物	8,171,100 千円				
現金及び預金	6,708,212 千円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	184,000 千円																
現金及び現金同等物	6,524,212 千円																
現金及び預金	2,363,682 千円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	192,450 千円																
現金及び現金同等物	8,171,100 千円																
	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>長島商事(株)(平成13年6月21日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">359,099 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">59,325 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">58,635 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">163,351 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">31,836 千円</td> </tr> <tr> <td>長島商事(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,871 千円</td> </tr> <tr> <td>長島商事(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">128,662 千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">153,208 千円</td> </tr> </table>	流動資産	359,099 千円	固定資産	59,325 千円	連結調整勘定	58,635 千円	流動負債	163,351 千円	固定負債	31,836 千円	長島商事(株)株式の取得価額	281,871 千円	長島商事(株)の現金及び現金同等物	128,662 千円	差引: 新規連結子会社取得による支出	153,208 千円
流動資産	359,099 千円																
固定資産	59,325 千円																
連結調整勘定	58,635 千円																
流動負債	163,351 千円																
固定負債	31,836 千円																
長島商事(株)株式の取得価額	281,871 千円																
長島商事(株)の現金及び現金同等物	128,662 千円																
差引: 新規連結子会社取得による支出	153,208 千円																

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年6月21日) (至 平成15年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">そ の 他 (工 具 器 具 備 品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,230</td> <td style="text-align: right;">123,822</td> <td style="text-align: right;">131,052</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> <td style="text-align: right;">43,337</td> <td style="text-align: right;">45,213</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,354</td> <td style="text-align: right;">80,484</td> <td style="text-align: right;">85,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">26,898 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">58,940 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">85,838 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>・支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">28,415 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">28,415 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	合 計		千円	千円	千円	取得価額相当額	7,230	123,822	131,052	減価償却累計額相当額	1,875	43,337	45,213	期末残高相当額	5,354	80,484	85,838	1 年 内	26,898 千円	1 年 超	58,940 千円	合 計	85,838 千円	支 払 リ ー ス 料	28,415 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	28,415 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">そ の 他 (工 具 器 具 備 品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,316</td> <td style="text-align: right;">146,137</td> <td style="text-align: right;">149,454</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">829</td> <td style="text-align: right;">38,283</td> <td style="text-align: right;">39,112</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> <td style="text-align: right;">107,853</td> <td style="text-align: right;">110,341</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">28,198 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">82,142 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">110,341 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>・支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">23,254 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">23,254 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	合 計		千円	千円	千円	取得価額相当額	3,316	146,137	149,454	減価償却累計額相当額	829	38,283	39,112	期末残高相当額	2,487	107,853	110,341	1 年 内	28,198 千円	1 年 超	82,142 千円	合 計	110,341 千円	支 払 リ ー ス 料	23,254 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	23,254 千円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	合 計																																																										
	千円	千円	千円																																																										
取得価額相当額	7,230	123,822	131,052																																																										
減価償却累計額相当額	1,875	43,337	45,213																																																										
期末残高相当額	5,354	80,484	85,838																																																										
1 年 内	26,898 千円																																																												
1 年 超	58,940 千円																																																												
合 計	85,838 千円																																																												
支 払 リ ー ス 料	28,415 千円																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	28,415 千円																																																												
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	合 計																																																										
	千円	千円	千円																																																										
取得価額相当額	3,316	146,137	149,454																																																										
減価償却累計額相当額	829	38,283	39,112																																																										
期末残高相当額	2,487	107,853	110,341																																																										
1 年 内	28,198 千円																																																												
1 年 超	82,142 千円																																																												
合 計	110,341 千円																																																												
支 払 リ ー ス 料	23,254 千円																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	23,254 千円																																																												

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年6月20日現在)	前連結会計年度 (平成14年6月20日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,595千円</td></tr> <tr><td>製品評価減否認</td><td style="text-align: right;">82,379千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">73,950千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">97,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,879千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">368,684千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;"><u>160,849千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">865,512千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>62,814千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">802,698千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8,024千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,130千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;"><u>13,127千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">32,282千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 770,415千円</p>	未払事業税否認	3,595千円	製品評価減否認	82,379千円	役員退職引当金損金算入限度超過額	73,950千円	ソフトウェア償却超過額	97,172千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	78,879千円	税務上の繰越欠損金	368,684千円	その他の他	<u>160,849千円</u>	繰延税金資産小計	865,512千円	評価性引当金	<u>62,814千円</u>	繰延税金資産合計	802,698千円	特別償却準備金	8,024千円	その他有価証券評価差額金	11,130千円	その他の他	<u>13,127千円</u>	繰延税金負債合計	32,282千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,667千円</td></tr> <tr><td>製品評価減否認</td><td style="text-align: right;">178,936千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">143,706千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">162,202千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,992千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">754,223千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;"><u>92,480千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,415,209千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>54,964千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,360,244千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">16,482千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;"><u>8,024千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24,506千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,335,738千円</p>	未払事業税否認	5,667千円	製品評価減否認	178,936千円	役員退職引当金損金算入限度超過額	143,706千円	ソフトウェア償却超過額	162,202千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	77,992千円	税務上の繰越欠損金	754,223千円	その他の他	<u>92,480千円</u>	繰延税金資産小計	1,415,209千円	評価性引当金	<u>54,964千円</u>	繰延税金資産合計	1,360,244千円	特別償却準備金	16,482千円	その他の他	<u>8,024千円</u>	繰延税金負債合計	24,506千円
未払事業税否認	3,595千円																																																						
製品評価減否認	82,379千円																																																						
役員退職引当金損金算入限度超過額	73,950千円																																																						
ソフトウェア償却超過額	97,172千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	78,879千円																																																						
税務上の繰越欠損金	368,684千円																																																						
その他の他	<u>160,849千円</u>																																																						
繰延税金資産小計	865,512千円																																																						
評価性引当金	<u>62,814千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	802,698千円																																																						
特別償却準備金	8,024千円																																																						
その他有価証券評価差額金	11,130千円																																																						
その他の他	<u>13,127千円</u>																																																						
繰延税金負債合計	32,282千円																																																						
未払事業税否認	5,667千円																																																						
製品評価減否認	178,936千円																																																						
役員退職引当金損金算入限度超過額	143,706千円																																																						
ソフトウェア償却超過額	162,202千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	77,992千円																																																						
税務上の繰越欠損金	754,223千円																																																						
その他の他	<u>92,480千円</u>																																																						
繰延税金資産小計	1,415,209千円																																																						
評価性引当金	<u>54,964千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	1,360,244千円																																																						
特別償却準備金	16,482千円																																																						
その他の他	<u>8,024千円</u>																																																						
繰延税金負債合計	24,506千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.92%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.28%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.83%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.31%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12%	住民税均等割額	2.28%	税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.01%	その他	<u>0.83%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.31%	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率	42.05%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12%																																																						
住民税均等割額	2.28%																																																						
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.01%																																																						
その他	<u>0.83%</u>																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.31%																																																						
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、11,826千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が12,604千円、その他有価証券評価差額金が428千円それぞれ増加しております。</p>																																																							

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成14年6月21日) (至 平成15年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度である東京文具工業厚生年金基金に加入しております。一部の連結子会社では、退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度である東京文具工業厚生年金基金に加入しております。一部の連結子会社では、退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度に加入しております。</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,405,327 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,537,546 千円</td> </tr> <tr> <td><u>小計(+)</u></td> <td style="text-align: right;">867,781 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">666,692 千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計(+)</u></td> <td style="text-align: right;">201,088 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">201,088 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1) 総合設立型の厚生年金基金制度における当社の拠出に対応する平成15年3月31日現在の年金資産の額は、2,150,536千円であります。これは平成15年3月期における掛金拠出割合により算出しております。 2) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,405,327 千円	年金資産	2,537,546 千円	<u>小計(+)</u>	867,781 千円	未認識数理計算上の差異	666,692 千円	<u>合計(+)</u>	201,088 千円	退職給付引当金	201,088 千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,071,158 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,540,752 千円</td> </tr> <tr> <td><u>小計(+)</u></td> <td style="text-align: right;">530,405 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">340,283 千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計(+)</u></td> <td style="text-align: right;">190,122 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">190,122 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1) 総合設立型の厚生年金基金制度における当社の拠出に対応する平成14年3月31日現在の年金資産の額は、2,493,081千円であります。これは平成14年3月期における掛金拠出割合により算出しております。 2) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,071,158 千円	年金資産	2,540,752 千円	<u>小計(+)</u>	530,405 千円	未認識数理計算上の差異	340,283 千円	<u>合計(+)</u>	190,122 千円	退職給付引当金	190,122 千円
退職給付債務	3,405,327 千円																								
年金資産	2,537,546 千円																								
<u>小計(+)</u>	867,781 千円																								
未認識数理計算上の差異	666,692 千円																								
<u>合計(+)</u>	201,088 千円																								
退職給付引当金	201,088 千円																								
退職給付債務	3,071,158 千円																								
年金資産	2,540,752 千円																								
<u>小計(+)</u>	530,405 千円																								
未認識数理計算上の差異	340,283 千円																								
<u>合計(+)</u>	190,122 千円																								
退職給付引当金	190,122 千円																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">193,781 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">76,152 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50,406 千円</td> </tr> <tr> <td><u>数理計算上の差異の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;">73,490 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">293,017 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1) 上記退職給付費用以外に厚生年金基金に対する拠出額108,658千円を退職給付費用として計上しております。 2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	193,781 千円	利息費用	76,152 千円	期待運用収益	50,406 千円	<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	73,490 千円	退職給付費用(+ + +)	293,017 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">183,728 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">88,835 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">77,290 千円</td> </tr> <tr> <td><u>数理計算上の差異の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;">27,167 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">222,440 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1) 上記退職給付費用以外に厚生年金基金に対する拠出額106,168千円を退職給付費用として計上しております。 2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	183,728 千円	利息費用	88,835 千円	期待運用収益	77,290 千円	<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	27,167 千円	退職給付費用(+ + +)	222,440 千円				
勤務費用	193,781 千円																								
利息費用	76,152 千円																								
期待運用収益	50,406 千円																								
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	73,490 千円																								
退職給付費用(+ + +)	293,017 千円																								
勤務費用	183,728 千円																								
利息費用	88,835 千円																								
期待運用収益	77,290 千円																								
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	27,167 千円																								
退職給付費用(+ + +)	222,440 千円																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.00%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	3.00%	数理計算上の差異の処理年数	5年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.00%																								
期待運用収益率	2.00%																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.50%																								
期待運用収益率	3.00%																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成14年6月21日 至平成15年6月20日)および前連結会計年度(自平成13年6月21日 至平成14年6月20日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報につきましては、全セグメントの売上高合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高につきましては、海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております

(有価証券関係)

当連結会計期間(平成15年6月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	86,136	137,278	51,141
(2)債券	1,399,910	1,419,470	19,560
(3)その他	-	-	-
小 計	1,486,046	1,556,748	70,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	289,018	243,571	45,447
(2)債券	202,020	201,120	900
(3)その他	-	-	-
小 計	491,038	444,691	46,347
合 計	1,977,084	2,001,439	24,354

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
586	-	71

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,160
非上場社債	5,000
合 計	117,160

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
社債	500,000	605,000	500,000	-
合 計	500,000	605,000	500,000	-

前連結会計期間（平成14年6月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	36,928	71,424	34,495
(2) 債券	1,399,910	1,411,900	11,990
(3) その他	-	-	-
小 計	1,436,838	1,483,324	46,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	418,655	332,702	85,953
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	418,655	332,702	85,953
合 計	1,855,494	1,816,026	39,467

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,370,701	-	71,098

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	112,344
合 計	112,344

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（債券）				
社債	-	1,099,910	300,000	-
合 計	-	1,099,910	300,000	-

（デリバティブ取引）

当連結会計年度（自平成14年6月21日 至平成15年6月20日）

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容および利用目的等

一部の連結子会社では輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建債務の一部に対して包括予約による為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

仕入価格安定化のため外貨建て仕入見込額に対する一定割合について、仕入価格の上昇が見込まれる場合に為替予約をすることとし、投機目的では行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

仕入コスト確保のための為替レートを確認し、関係部門で協議のうえ、担当役員の決裁をうける管理体制をとっております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、契約額等の残高はありません。

前連結会計年度（自平成13年6月21日 至平成14年6月20日）

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容および利用目的等

一部の連結子会社では輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建債務の一部に対して包括予約による為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

仕入価格安定化のため外貨建て仕入見込額に対する一定割合について、仕入価格の上昇が見込まれる場合に為替予約をすることとし、投機目的では行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

仕入コスト確保のための為替レートを確認し、関係部門で協議のうえ、担当役員の決裁をうける管理体制をとっております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区 分	種 類	前連結会計年度末（平成14年6月20日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
		千円	千円	千円	千円
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	31,968	-	29,560	2,407
	合 計	31,968	-	29,560	2,407

(注) 時価の算定方法

為替相場については、先物相場を使用しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成 14 年 6 月 21 日 至平成 15 年 6 月 20 日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 千円	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引 内容	取引 金額 千円	科目	期末 残高 千円
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
役員および その近親者 が議決権の 過半数を自 己の計算に おいて所有 している会 社	キング 産業株 式会社	東京都 千代田 区	37,800	不動産 賃貸業	当社代表 取締役社 長および その近親 者が 64% を直接所 有	兼任 1 名	建物の 賃借	本社ビ ルの賃 借他	111,883	-	-
								同上の 賃借に 係る差 入保証 金	-	保証金	74,800
役員および その近親者 が議決権の 過半数を自 己の計算に おいて所有 している会 社	有限会 社エム ケージ ム	東京都 千代田 区	3,000	不動産 管理業	当社代表 取締役社 長の近親 者が 100% を直接所 有	なし	建物の 賃借	独身寮 および ビルの 賃借	27,972	-	-
								同上の 賃借に 係る差 入保証 金	-	保証金	14,682

取引条件および取引条件の決定方針等

建物の賃借については、不動産鑑定士の評価額並びに近郊物件の価格水準に基づいて決定しております。

支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。

取引金額および期末残高は消費税等抜きで記載しております。

前連結会計年度 (自平成 13 年 6 月 21 日 至平成 14 年 6 月 20 日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 千円	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引 内容	取引 金額 千円	科目	期末 残高 千円
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
役員および その近親者 が議決権の 過半数を自 己の計算に おいて所有 している会 社	キング 産業株 式会社	東京都 千代田 区	37,800	不動産 賃貸業	当社取締 役会長お よびその 近親者が 64%を直接 所有	兼任 1 名	建物の 賃借	本社ビ ルの賃 借他	114,051	-	-
								同上の 賃借に 係る差 入保証 金	-	保証金	74,800
役員および その近親者 が議決権の 過半数を自 己の計算に おいて所有 している会 社	有限会 社エム ケージ ム	東京都 千代田 区	3,000	不動産 管理業	当社取締 役会長が 100%を直 接所有	なし	建物の 賃借	独身寮 および ビルの 賃借	29,928	-	-
								同上の 賃借に 係る差 入保証 金	-	保証金	16,112

取引条件および取引条件の決定方針等

建物の賃借については、不動産鑑定士の評価額並びに近郊物件の価格水準に基づいて決定しております。

支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。

取引金額および期末残高は消費税等抜きで記載しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成14年6月21日) (至 平成15年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)
1株当たり純資産額 1,117円 01銭	1株当たり純資産額 1,087円 17銭
1株当たり当期純利益 41円 02銭	1株当たり当期純損失 58円 32銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないことおよび当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成14年6月21日) (至 平成15年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)
当期純利益(千円)	687,974	-
普通株式に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	28,340	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	635,967	-
期中平均株式数(株)	16,080,967	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数99個)	

・生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

	当連結会計年度 (自 平成14年6月21日) (至 平成15年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)
文具事務用品の製造販売	34,415,502 千円	35,289,607 千円

(注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 受注実績

当社およびグループ各社は主に見込み生産を行っておりますが、一部受注生産をすることがあります。

	当連結会計年度 (自 平成14年6月21日) (至 平成15年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
文具事務用品の製造販売	1,018,649 千円	16,657 千円	1,348,865 千円	26,514 千円	330,215 千円	9,856 千円

(注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3. 販売実績

	当連結会計年度 (自 平成14年6月21日) (至 平成15年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)
一般文具	14,753,510 千円	15,422,839 千円
電子文具	16,763,816 千円	16,797,599 千円
合 計	31,517,327 千円	32,220,439 千円

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。